

2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社ヒロホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 5130 URL https:// www.kk-hiro.com  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 向山 孝弘  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理部長（氏名） 東浦 晃 TEL 0745 (71) 6661  
 定時株主総会開催予定日 2024年11月27日 配当支払開始予定日 2024年11月28日  
 発行者情報提出予定日 2024年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年8月期の連結業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	2,178	7.7	70	281.1	67	377.0	34	331.0
2023年8月期	2,023	12.0	18	△14.6	14	36.5	8	42.3

（注）包括利益 2024年8月期 34 百万円 (331.0%) 2023年8月期 8 百万円 (42.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	116.57	—	124.5	9.8	3.2
2023年8月期	27.05	—	113.4	2.1	0.9

（参考）持分法投資損益 2024年8月期 — 千円 2023年8月期 — 千円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	688	44	6.5	149.87
2023年8月期	681	11	1.6	37.37

（参考）自己資本 2024年8月期 44 百万円 2023年8月期 11 百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	124	△16	△81	408
2023年8月期	11	△4	△25	381

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	0.00	4.07	4.07	1	15.05	17.07
2024年8月期	0.00	5.82	5.82	1	4.99	6.22
2025年8月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

（注）2025年8月期の配当につきましては、現時点で未定としております。

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,259	3.7	94	33.7	106	58.6	64	84.6	215.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年8月期	300,000株	2023年8月期	300,000株
2024年8月期	－株	2023年8月期	－株
2024年8月期	300,000株	2023年8月期	300,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
（1）連結貸借対照表	4
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
（3）連結株主資本等変動計算書	8
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	9
（5）連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（セグメント情報等）	10
（1株当たり情報）	13
（重要な後発事象）	13

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の拡大やインバウンド需要の増加等により経済活動の緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、引き続き、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、円安による物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である携帯電話販売市場では、昨年末にスマートフォンの値引き規制の強化があったものの、次世代の通信インフラである5Gサービスの普及により映像コンテンツの充実やAI技術の向上などにより契約数は増加を続けております。

このような事業環境下の中、当社グループが運営するキャリアショップでは、当連結会計年度の総契約件数が前期比8.9%増（2023年8月期19,951件・2024年8月期21,732件）となりました。端末購入サイクルの長期化や販売手法の変更により、機種変更契約件数は前期比13.5%減（2023年8月期7,483件・2024年8月期6,474件）となりましたが、商業施設を中心にイベントを継続的に実施することにより、他社からの乗り換えによる新規顧客の獲得や家族への同時乗り換えの提案などで新規契約件数は前期比22.4%増（2023年8月期12,468件・2024年8月期15,258件）となりました。

また、2024年2月の後半からキャリアショップでは、携帯電話端末を契約する際に頭金を設定することにより収益性を高める取り組みを開始いたしました。

さらに、2024年3月に不採算店舗となっていたソフトバンク高の原を閉店、2024年4月に商業施設内にある収益性の高いワイモバイルショップを他代理店から買い取ることで収益の底上げをすることができております。

そして、「Zeta事業」は、映像技術、空間演出、AI（人工知能）及びXR技術などを駆使するトータルクリエイティブブランドであり、地方公共団体が運営する博物館のDX化を請け負うなど、民間企業だけでなく幅広い業種からの受注があり、実績に結びつけることができました。引き続き、県内企業のみならず全国からの問い合わせも増えてきており順調に案件を創り出すことができております。

これらの結果、売上高は2,178,527千円（前期比7.7%増）、営業利益は70,403千円（前期比281.1%増）、経常利益は67,417千円（前期比377.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は34,971千円（前期比331.0%増）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

#### ① コンシューマ通信事業

イベント実施回数増加及び店舗買い取りによる新規契約件数の増加に加え、頭金の設定及び不採算店舗の閉鎖による収益性の改善により、売上高は2,084,062千円（前期比5.6%増）、セグメント利益は119,014千円（前期比55.1%増）となりました。

#### ② Zeta事業

地方公共団体が運営する博物館のDX化への取り組みに対する入札や、映像関連機器のレンタルや販売などにより、売上高は55,258千円（前期比158.9%増）となりましたが、設備投資による減価償却費の増加があり、セグメント利益は4,339千円（前期比661.4%増）となりました。

#### ③ その他事業

法人通信事業の新規（MNP含む）契約件数の増加やRebonally事業のソフトバンクへの携帯アクセサリの卸販売の増加などにより、売上高は39,206千円（前期比37.7%増）、セグメント利益は9,685千円（前期比156.6%増）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、以下のとおりです。

#### （資産の部）

当期末における流動資産は579,582千円となり、前期末に比べ11,774千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加29,299千円、商品の減少19,969千円等によるものです。

固定資産は109,376千円となり、前期末に比べ4,671千円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物の減少3,293千円等によるものです。

この結果、総資産は688,959千円となり、前期末に比べ7,103千円増加いたしました。

（負債の部）

当期末における流動負債は220,548千円となり、前期末に比べ54,925千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加22,817千円及び消費税を含む未払税金の増加25,601千円等によるものです。固定負債は423,448千円となり、前期末に比べ81,573千円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少82,309千円等によるものです。

この結果、負債合計は643,996千円となり、前期末に比べ26,647千円減少いたしました。

（純資産の部）

当期末における純資産合計は44,962千円となり、前期末に比べ33,750千円増加いたしました。これは利益計上に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が26,899千円増加し、408,254千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は124,376千円（前期は11,708千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益52,121千円及び減価償却費12,873千円並びに売上債権の増加額25,440千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16,083千円（前期は4,979千円の使用）となりました。これは主に、既存ソフトバンクショップの改装やZeta事業における設備投資のための支出15,083千円、ワイモバイルショップ買い取りによる営業保証金の支出4,125千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は81,393千円（前期は25,970千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出129,631千円等によるものです。

（4）今後の見通し

コンシューマ通信事業については、キャリアの販売方針に対応すべく当社で運営している近接のソフトバンクショップ・ワイモバイルショップの統合を視野に入れながら奈良県内・京都府南部に構えているキャリアショップのボリュームメリットを活かしたドミナントを維持し、サービスの充実を図り接客スキル向上により他店との差別を図るために、引き続き社員育成を充実させてまいります。

一方、Zeta事業については、「重要文化財のデジタルアーカイブ化」を掲げ新しい取り組みも開始してまいります。国宝や重要文化財などを多く保持している博物館や神社、お寺などに対して、自然災害による焼失や滅失、破損など不測の事態があった場合の復元の拠り所として大いに貢献できる取り組みだと考えております。また、地元である奈良を始め観光業や宿泊業とも連携できる取り組みとなっており、「地方創生・活性化」にも繋がることが期待されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（2025年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,259,598千円（前期比3.7%増）、営業利益94,107千円（前期比33.7%増）、経常利益106,893千円（前期比58.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益64,573千円（前期比84.6%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,958	415,257
売掛金	50,296	75,736
有価証券	368	368
商品	92,150	72,180
貯蔵品	2,731	2,801
前払費用	11,880	13,217
その他	24,422	19
流動資産合計	567,808	579,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	43,601	40,307
器具及び備品 (純額)	9,324	12,678
有形固定資産合計	52,925	52,985
無形固定資産		
のれん	7,990	7,068
その他	2,614	1,762
無形固定資産合計	10,605	8,830
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,610	5,269
その他	46,906	42,290
投資その他の資産合計	50,517	47,560
固定資産合計	114,048	109,376
資産合計	681,856	688,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	183
1年内返済予定の長期借入金	128,560	131,238
未払金	20,065	42,883
未払法人税等	702	17,499
賞与引当金	1,710	1,740
その他	14,584	27,004
流動負債合計	165,622	220,548
固定負債		
長期借入金	499,018	416,709
退職給付に係る負債	4,831	6,107
その他	1,172	631
固定負債合計	505,021	423,448
負債合計	670,644	643,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	△40,788	△7,037
株主資本合計	11,211	44,962
純資産合計	11,211	44,962
負債純資産合計	681,856	688,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,023,418	2,178,527
売上原価	1,567,126	1,647,688
売上総利益	456,291	530,838
販売費及び一般管理費	437,819	460,435
営業利益	18,472	70,403
営業外収益		
受取利息	5	21
受取配当金	4	4
補助金収入	17,884	3,712
その他	1,033	160
営業外収益合計	18,928	3,899
営業外費用		
支払利息	8,874	6,751
支払手数料	13,000	—
その他	1,393	133
営業外費用合計	23,267	6,885
経常利益	14,132	67,417
特別損失		
固定資産除却損	—	2,936
商品廃棄損	—	12,359
特別損失合計	—	15,295
税金等調整前当期純利益	14,132	52,121
法人税、住民税及び事業税	2,971	18,808
法人税等調整額	3,047	△1,658
法人税等合計	6,019	17,149
当期純利益	8,113	34,971
親会社株主に帰属する当期純利益	8,113	34,971

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	8,113	34,971
包括利益	8,113	34,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,113	34,971
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	2,000	△48,901	3,098	3,098
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,113	8,113	8,113
当期変動額合計	—	—	8,113	8,113	8,113
当期末残高	50,000	2,000	△40,788	11,211	11,211

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	2,000	△40,788	11,211	11,211
当期変動額					
剰余金の配当			△1,221	△1,221	△1,221
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,971	34,971	34,971
当期変動額合計	—	—	33,750	33,750	33,750
当期末残高	50,000	2,000	△7,037	44,962	44,962

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,132	52,121
減価償却費	12,467	12,873
のれん償却費	922	922
固定資産除却損	—	2,936
敷金償却	713	703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,050	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	660	1,276
受取利息及び受取配当金	△9	△26
支払利息	8,874	6,751
補助金収入	△17,884	△3,712
売上債権の増減額 (△は増加)	11,560	△25,440
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,875	19,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82	183
未払金の増減額 (△は減少)	1,388	22,817
その他	△3,202	20,579
小計	21,715	111,917
利息及び配当金の受取額	9	26
利息の支払額	△8,971	△6,493
法人税等の支払額	△1,707	△2,007
補助金の受取額	663	20,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,708	124,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,620	△2,400
定期預金の払戻による収入	1,200	—
有形固定資産の取得による支出	△3,334	△14,940
無形固定資産の取得による支出	△1,225	△143
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,125
敷金及び保証金の回収による収入	—	5,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,979	△16,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	193,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△218,428	△129,631
割賦債務の返済による支出	△541	△541
配当金の支払額	—	△1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,970	△81,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,240	26,899
現金及び現金同等物の期首残高	400,596	381,355
現金及び現金同等物の期末残高	381,355	408,254

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されており、「コンシューマ通信事業」、「Zeta事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ通信事業」は、情報通信サービス関連（ソフトバンク・ワイモバイル端末の新規・機種変更契約、SoftBank光・SoftBank Airなどのブロードバンドサービス、ソフトバンク電気・PayPay等の契約）及び関連商品等の販売、割賦契約の斡旋、故障修理や料金プランの変更等受付、並びに通信料金の収納受付等のキャリアショップ事業を行っております。

「Zeta事業」は、映像技術、空間演出、AI（人工知能）及びXR技術などを駆使するトータルクリエイティブブランドです。DXの技術を駆使し、リゾート施設やオフィスなどの空間に新しい付加価値を創り出し空間プロデュースする「DXRe空間」、プロジェクションマッピングやドローンショーを歴史的な文化や建物と融合させ、まったく新しい魅力を生み出す「エンターテイメント」、国宝や重要文化財等のデジタル化を推進し、保存・活用することにより地域社会の活性化に貢献する「デジタルアーカイブ」などDXに関わる様々なサービスを日本全国の協業企業との共同開発・技術連携により提供しております。

なお、グループ各社が営むコンシューマ通信事業及びZeta事業以外の事業については、重要性が乏しいことから、報告セグメントに含めておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	コンシューマ 通信事業	Zeta事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,973,600	21,344	28,473	2,023,418	—	2,023,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,973,600	21,344	28,473	2,023,418	—	2,023,418
セグメント利益	76,751	569	3,773	81,095	△62,622	18,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人通信事業、Rebonally事業、貸会議室事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△62,622千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	コンシューマ 通信事業	Zeta事業				
売上高						
外部顧客への売上高	2,084,062	55,258	39,206	2,178,527	—	2,178,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,084,062	55,258	39,206	2,178,527	—	2,178,527
セグメント利益	119,014	4,339	9,685	133,039	△62,635	70,403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人通信事業、Rebonally事業、貸会議室事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△62,635千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	1,934,663	コンシューマ通信事業 その他事業

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	2,021,126	コンシューマ通信事業 その他事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	通信事業	全社・消去	合計
当期償却額	922	—	922
当期末残高	7,990	—	7,990

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	通信事業	全社・消去	合計
当期償却額	922	—	922
当期末残高	7,068	—	7,068

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	37.37円	149.87円
1株当たり当期純利益	27.05円	116.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	8,113	34,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	8,113	34,971
普通株式の期中平均株式数(株)	300,000	300,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。